

貸借対照表(介護保険事業会計)

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
 ◎資産の部では、大阪市介護給付費準備基金、現金預金(歳計現金)及び介護保険事業における未収金が、資産総額の約9割を占めています。
 資産総額は、前年度に比べ「現金預金」(歳計現金)の増などにより、3,369百万円増加(29,361百万円⇒30,830百万円)しています。
 ◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、前年度に比べ「リース債務」の減などにより、52百万円減少(29,367百万円⇒30,231百万円)しています。
 ◎純資産(資産総額-負債総額)は、3,521百万円増加(29,994百万円⇒30,615百万円)しています。

平成31年3月31日現在 (単位:百万円)

【現金預金】
 ・内訳
 歳計現金 4,091百万円 前年度比(+3,336百万円)
 ・増減:介護保険料の改定に伴う影響などにより、前年度に比べ3,336百万円増加しています。

【未収金】
 介護保険事業における未収金
 ・主な内訳
 介護保険料 1,916百万円 前年度比(▲76百万円)
 貸倒引当金 ▲817百万円 (+87百万円)
 ・増減:収納対策の取組等により、前年度に比べ81百万円減少しています。

【ソフトウェア】
 コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等
 ・主な内訳
 取得原価 前年度比
 介護保険システム 1,315百万円 (+115百万円)
 減価償却累計額 ▲558百万円 (▲256百万円)
 ・増減:減価償却による減などにより、前年度に比べ141百万円減少しています。

【基金】
 ・内訳
 大阪市介護給付費準備基金 2,438百万円 前年度比(+0百万円)
 貸倒引当金 - (-)

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	5,261	1,915	3,345	流動負債	172	198	▲25
現金預金	4,091	755	3,336	地方債	-	-	-
未収金	2,055	2,137	▲81	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲885	▲976	91	賞与引当金	156	154	1
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	16	43	▲27
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	2,142	2,169	▲26
固定資産	3,569	3,445	123	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2,098	2,110	▲11
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	60	104	▲43	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	758	899	▲141	リース債務	43	58	▲14
建設仮勘定	312	-	312	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	2,314	2,367	▲52
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	2,438	2,437	0	累積余剰	6,515	2,994	3,521
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	6,515	2,994	3,521
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	8,830	5,361	3,469
その他債権	-	3	▲3				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	8,830	5,361	3,469				

【賞与引当金】
 令和元年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日(平成31年3月31日)時点の負担相当額(平成30年度分)

【リース債務(流動)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳
 介護保険システム用サーバ機器等 16百万円(▲5百万円)
 ・増減:リース契約の満了などにより、前年度に比べ27百万円減少しています。

【退職手当引当金】
 貸借対照表日(平成31年3月31日)時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳
 介護保険システム用サーバ機器等 43百万円(▲14百万円)
 ・増減:リース債務償還などにより、前年度に比べ14百万円減少しています。

行政コスト計算書(介護保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、介護サービス等の給付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。
 前年度に比べ「退職手当引当金繰入額」や「物件費」の減などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、8,685百万円増加(29252,725百万円⇒30261,410百万円)しています。
 ◎経常収益では、「国・府支出金」、「交付金」及び「保険料」が約9割を占めています。
 前年度に比べ「保険料」や「国・府支出金」の増などにより、12,897百万円増加(29252,858百万円⇒30265,755百万円)しています。
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ4,211百万円増加(29133百万円⇒304,344百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、3,521百万円となっています。

自 平成30年4月 1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	261,410	252,725	8,685	【経常収益】	265,755	252,858	12,897
給与関係費	2,138	2,169	▲30	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	156	153	2	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	▲11	137	▲149	交付金	67,486	68,009	▲523
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	8,204	8,322	▲118	地方交付税	—	—	—
維持補修費	42	18	24	保険料	57,000	48,216	8,784
減価償却費	300	280	19	分担金及び負担金	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	使用料及び手数料	37	31	6
貸倒損失	0	—	0	国・府支出金	102,527	99,215	3,312
貸倒引当金繰入額	627	617	9	他会計からの繰入金	38,644	37,273	1,370
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
棚卸資産売却原価	—	—	—	受取利息及び配当金	0	0	0
扶助費	173	180	▲7	その他経常収益	58	111	▲53
負担金・補助金・交付金等	249,780	240,844	8,935				
他会計への繰出金	—	—	—				
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					4,344	133	4,211
【特別損失】	822	573	249	【特別利益】	—	0	▲0
資産除売却損	—	1	▲1	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	0	▲0
その他特別損失	822	571	250				
【特別収支差額】					▲822	▲573	▲249
【当年度収支差額】					3,521	▲440	3,961

【物件費】
 他の科目に属さない消費的性質のコスト
 ・増減：役務費の減などにより、前年度に比べ118百万円減少しています。

【負担金・補助金・交付金等】
 介護サービス等の給付にかかるコスト
 ・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ8,935百万円増加しています。

【交付金】
 ・主な内訳
 支払基金交付金 64,585百万円 (▲335百万円)
 ・増減：給付費の財源構成割合の変更などに伴う交付金の減により、前年度に比べ523百万円減少しています。

【保険料】
 被保険者からの保険料による収益
 ・増減：保険料改定による基準保険料額の増などにより、前年度に比べ8,784百万円増加しています。

【国・府支出金】
 国や府からの負担金、補助金などによる収益
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ3,312百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は、3,807百万円のプラスとなっており、「負担金・補助金・交付金等支出」の増などがあるものの、「保険料収入」や「国・府支出金収入」の増などにより、前年度に比べ3,614百万円増加(㉔193百万円⇒㉕3,807百万円)しています。

◎投資活動収支差額は、427百万円のマイナスとなっており、「固定資産取得支出」の増があるものの「基金積立金」や「基金繰入金」の減などにより、前年度に比べ415百万円増加(㉔▲842百万円⇒㉕▲427百万円)しています。

◎財務活動収支差額は、43百万円のマイナスとなっており、「地方債償還金支出」の減などにより、前年度に比べ76百万円増加(㉔▲119百万円⇒㉕▲43百万円)しています。

◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【交付金収入】
・主な内訳 前年度比
支払基金交付金 64,584百万円 (▲335百万円)
・増減：給付費の財源構成割合の変更などに伴う交付金の減により、前年度に比べ523百万円減少しています

【保険料収入】
被保険者からの保険料による収入
・増減：保険料改定による基準保険料額の増などにより、前年度に比べ、8,710百万円増加しています

【国・府支出金収入】
国や府からの負担金、補助金などによる収入
・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ3,312百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
介護サービス等の給付に関する支出
・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ9,329百万円増加しています。

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	265,108	252,287	12,821	【投資活動収入】	-	412	▲412
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	412	▲412
交付金収入	67,486	68,009	▲523	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
保険料収入	56,351	47,641	8,710	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	427	1,255	▲827
使用料及び手数料収入	37	31	6	固定資産取得支出	427	68	359
国・府支出金収入	102,527	99,215	3,312	基金積立金	0	1,187	▲1,186
他会計からの繰入金収入	38,644	37,273	1,370	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	0	0	0	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	61	116	▲55	保証金等支出	-	-	-
【行政サービス活動支出】	261,301	252,094	9,206	【投資活動収支差額】	▲427	▲842	415
給与関係費支出	2,293	2,315	▲21	【財務活動収入】	-	-	-
物件費支出	8,204	8,322	▲118	地方債収入	-	-	-
維持補修費支出	42	18	24	借入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
扶助費支出	173	180	▲7	その他財務活動収入	-	-	-
負担金・補助金 ・交付金等支出	250,588	241,258	9,329	【財務活動支出】	43	119	▲76
他会計への繰出金支出	-	-	-	地方債償還金支出	-	68	▲68
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	3,807	193	3,614	リース債務償還金支出	43	51	▲7
				他会計への繰出金支出	-	-	-
【財務活動収入】	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
地方債収入	-	-	-	【財務活動収支差額】	▲43	▲119	76
借入金収入	-	-	-				
他会計からの繰入金収入	-	-	-	【当年度現金預金増減額】	3,336	▲769	4,105
その他財務活動収入	-	-	-				
【財務活動支出】	43	119	▲76				
地方債償還金支出	-	68	▲68				
借入金償還金支出	-	-	-				
リース債務償還金支出	43	51	▲7				
他会計への繰出金支出	-	-	-				
その他財務活動支出	-	-	-				
【財務活動収支差額】	▲43	▲119	76				
【当年度現金預金増減額】	3,336	▲769	4,105				

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金(取崩額)】
基金を取り崩したことによる収入
・内訳 前年度比
大阪市介護給付費準備基金
-百万円 (皆減)

【固定資産取得支出】
固定資産の取得に関する支出
・内訳 前年度比
国民健康保険等システム及び介護保険システム
427百万円 (+359百万円)
・増減：システム改修に伴う支出の増により、前年度に比べ359百万円増加しています。

【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
大阪市介護給付費準備基金
0百万円 (▲1,186百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出

【リース債務償還金支出】
リース資産に係るリース料(利息相当分を除く)の支払による支出